31 01 02 02 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月21日(木)

事務事業	税証明発行事務	担当課	市民税課	担当係	税制係	管理番号	3128
第2次総合計画		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別名 大項目	200006 みんなで創る協働のまち（協働・行政経営）	根拠法令個別計画等	地方税法、深谷市税条例、深谷市税条例施行規則、深谷市税務関係証明書の交付等に関する規則、深谷市税務関係証明書の交付等に関する要綱				
中項目	200002 将来に向けた持続可能なまちづくり						
小項目	200003 行財政運営の推進						

事業概要	税証明の発行に係る諸費用を計上するものである。 税証明及び土地台帳の閲覧等の件数は３８，２８７件、手数料は７，０５９，２００円である。
目的 ※何のために	行政サービスの実施
対象 ※誰・何を対象に	税証明等を必要とする市民等
手段 ※どのように	市民等から申請を受け、各課税資料に基づいて税証明を発行する。また、税務関係台帳の閲覧を行う。
成果 ※何を求めるか	税証明等を必要とする方に正確に証明等を提供する。
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	02	総務費	02	徴税費	01	税務総務費	税証明発行事務費	1,798,148
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

- 税証明の発行
- 税務関係台帳の閲覧
- 証明電算システム変更・修正
- ・
- ・
- ・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画			税証明の発行 税務関係台帳の閲覧 税証明電算システム変更・修正	税証明の発行 税務関係台帳の閲覧 税証明電算システム変更・修正	税証明の発行 税務関係台帳の閲覧 税証明電算システム変更・修正	税証明の発行 税務関係台帳の閲覧 税証明電算システム変更・修正	税証明の発行 税務関係台帳の閲覧 税証明電算システム変更・修正	
事業費	予算（現額）		3,723,000	1,975,000	2,009,000	2,243,000	2,435,000	
	決算額		3,349,190	1,872,023	1,798,148	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	3,349,190	1,872,023	1,798,148	2,243,000	2,435,000	
		一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数(人)		2.40	2.35	1.95	2.20	2.20	
	人件費相当試算 ※1		18,669,600	18,287,700	15,804,750	17,925,600	17,925,600	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			22,018,790	20,159,723	17,602,898	20,168,600	20,360,600	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名	目標値／実績値	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	証明発行等件数（無料分を含む）	目標値	件							■
			実績値		48,945.00	47,192.00	38,287.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		証明発行等件数に変動があるため目標値の設定ができない							
		決算時の証明発行件数									
■	成果指標１	税証明事務処理誤り件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		適正な証明発行を行うため誤り件数の目標値を０件とする							
		年間の誤り件数									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 平成３１年度は、３８，２８７件の証明発行等があった。平成３０年度と比較して８，９０５件減少している。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 平成３１年度の税証明事務処理誤り件数は、０件であった。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	市民税課長補佐兼税制係長　荻野　邦夫

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	見直したマニュアルを利用し、税証明書の発行方法や取扱いに関して、引き続き共通理解を図り、正確に税証明書を発行していく。また、税証明書の内容に関する問合せなど市民の要望に対し、迅速かつ正確に対応できるよう、関係各課との連携を密にしていく。
達成状況 及び その効果	・現行のマニュアルを見直し、関係職員（係員並びにキララ上柴行政サービスセンター及び各総合支所の職員）に配布した。また、税証明書の取扱いに関する国や県からの通知を関係職員と共有した。これらにより、職員間で、税証明書の発行方法や取扱いについて、共通理解が図れ、誤りなく税証明書を発行することができた。 ・税証明書の内容に関する問合せについては、お待たせすることなく関係課に取次ぐことができた。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	税証明発行事務	担当課	市民税課	担当係	税制係	管理番号	3128

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

税証明書の発行方法や取扱いに関して、キララ上柴行政サービスセンターや各総合支所とも情報共有をすることができ、正確に税証明書を発行することができた。引き続き、発行誤りがないようにしていく必要がある。

評価者	市民税課長　石川　章一

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

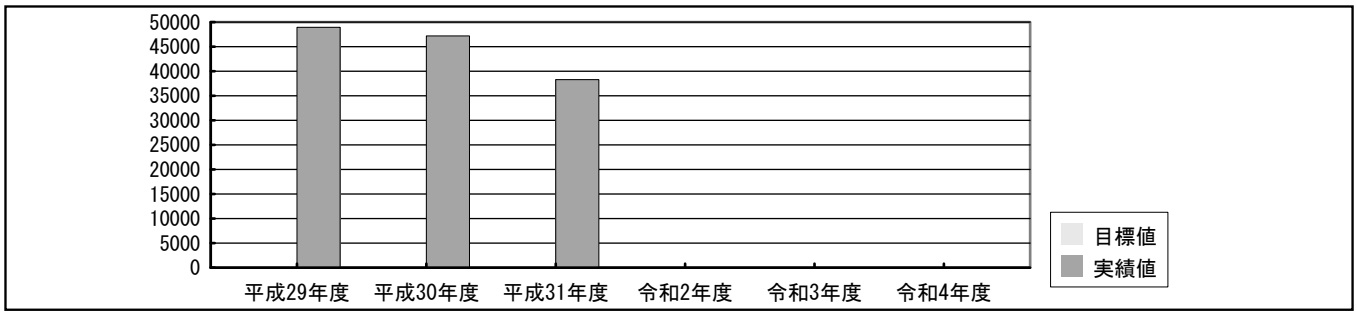
改善・改革案	税証明書の発行方法や取扱いに関して、引き続き共通理解を図り、正確に税証明書を発行していく。また、申請者を待たせず、迅速に発行できるようにしていく。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

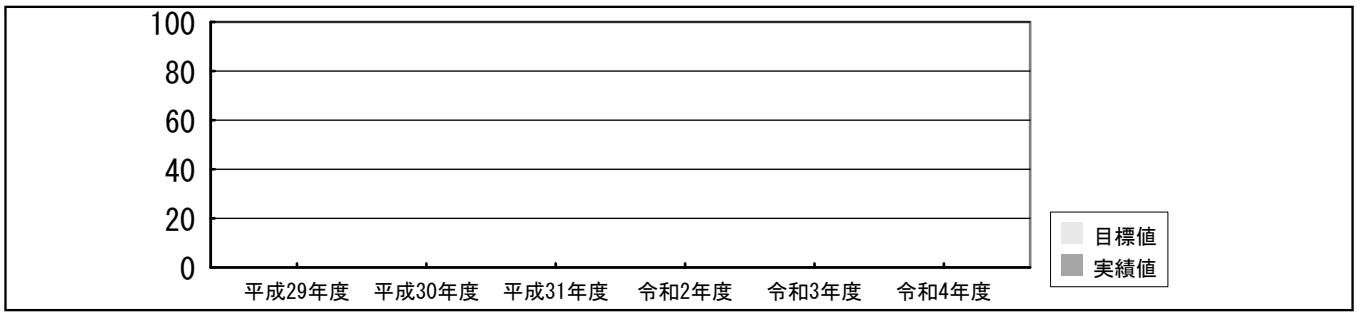
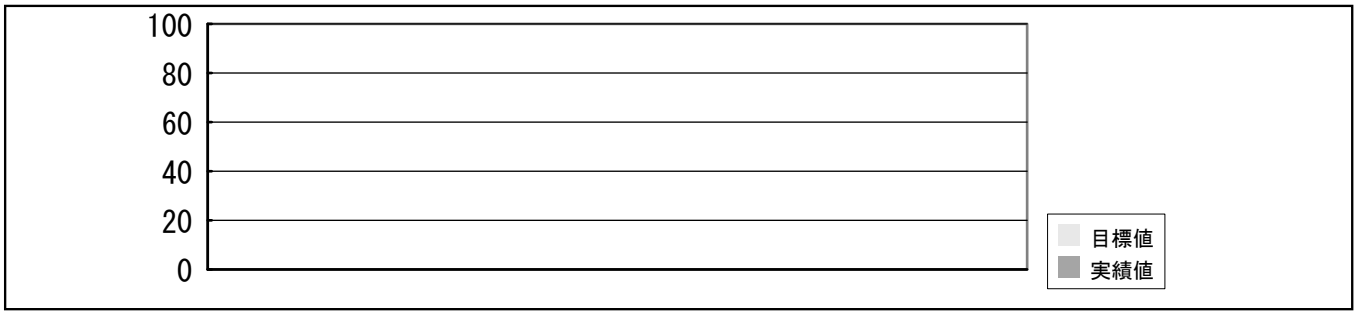
今後の課題	迅速かつ正確に税証明を発行することができるようにする。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	証明発行等件数（無料分を含む）



区分	成果指標１	指標名	税証明事務処理誤り件数



区分		指標名